



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社グルメ杵屋

上場取引所 東

コード番号 9850 URL <https://www.gourmet-kineya-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋本 充士

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山中 真二

TEL 06-6683-1222

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,787	1.2	91		71	159.7	12	
30年3月期第1四半期	9,676	2.8	1		27		6	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 11百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 52百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	0.55	
30年3月期第1四半期	0.28	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	32,738	15,150	45.0	652.93
30年3月期	32,746	15,481	46.0	667.88

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 14,740百万円 30年3月期 15,078百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		15.00	15.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点では、平成31年3月期の配当予想は未定です。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,071	1.2	297	20.7	331	32.0	164	22.6	7.29
通期	40,760	0.7	692	24.4	723	6.2	443	46.0	19.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	22,610,359 株	30年3月期	22,610,359 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	34,643 株	30年3月期	34,180 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	22,576,063 株	30年3月期1Q	22,582,543 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これからの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、海外の政治経済情勢の不確実性もあり、先行きの不透明感が否めない状況が続いております。

外食産業を取り巻く環境は、労働力不足による人件費高騰や原材料費の上昇、業種・業態の垣根を超えた顧客獲得に向けた企業間競争の激化など、引き続き厳しい経営環境に直面しています。

このような環境下で当社では、設立から50年の節目の平成29年3月期より開始した中期経営計画の最終年度として、「主力事業であるレストラン事業の収益力の強化」「ホールディングス機能の強化によるグループ収益力の強化」「投資案件への積極的な取り組み」「グローバル展開」の推進に引き続き努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高97億87百万円（前年同期比1億11百万円増）、営業利益91百万円（前年同期は営業損失1百万円）、経常利益71百万円（前年同期は経常利益27百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

## (レストラン事業)

既存店の業績回復を柱に、新規出店、業績不振店舗の改装・業態変更及び社内店舗委託制度を推進致しました。その結果、新規出店4店舗（前年同期3店舗）を行い、業態としてはうどん部門の「杵屋麦丸」1店舗、そば部門の「そじ坊」1店舗及び「叶家」2店舗であります。また、退店2店舗（前年同期4店舗）を行い、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は40都道府県に396店舗となりました。改装は12店舗実施し、このうち2店舗の業態変更を行いました。しかしながら、店舗数減に伴う売上高の減少により減収になるとともに、米や牛肉等の値上がりの影響し原材料費率が上昇したこと及び人件費率の若干の超過等により、コストコントロールの効果が及ばず減益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は69億68百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益1億54百万円（前年同期は1億96百万円の利益）となりました。

## (機内食事業)

㈱エイエイエスケータリングにおいては、関西国際空港における中国、東南アジア便でのインバウンドの搭乗客が引き続き増加するなど好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は13億79百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益68百万円（前年同期は17百万円の損失）となりました。

## (業務用冷凍食品製造事業)

㈱アサヒケーターリングにおいては、収益性の高い品目に注力する構造転換を推進した結果、全体としての製造受注が減少し減収となったものの増益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は4億37百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント損失42百万円（前年同期は51百万円の損失）となりました。

## (不動産賃貸事業)

大阪木津市場㈱においては、地方卸売市場の入居率はほぼ前年同期並みではあるものの若干の減収となるとともに、修繕に係る費用の増加等により減益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は1億64百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益61百万円（前年同期は77百万円の利益）となりました。

## (運輸事業)

水間鉄道㈱においては、鉄道及びバス旅客数はほぼ前年同期並みに推移し増収となりました。また人件費や経費の見直しにより増益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は1億18百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益7百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

## (その他)

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が増加し増収増益となりました。日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は販売数量の増加により増収となるとともにコストコントロールの効果が及び増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は7億19百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益14百万円（前年同期は4百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少して327億38百万円となりました。これは主に現金及び預金13億49百万円の減少、商品及び製品2億27百万円の増加及び土地9億14百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円増加して175億88百万円となりました。これは主に長期借入金5億81百万円の増加及び未払法人税等1億42百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億30百万円減少して151億50百万円となりました。これは主に配当金の支払い3億38百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.0%から45.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に発表いたしました連結業績予想の数値から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,945,213	5,596,065
預け金	910,917	785,071
売掛金	1,355,082	1,401,751
商品及び製品	349,974	577,044
原材料及び貯蔵品	242,796	321,333
短期貸付金	3,567	2,040
その他	529,753	534,178
貸倒引当金	△2,465	△2,546
流動資産合計	10,334,839	9,214,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,380,539	25,479,412
減価償却累計額	△18,884,963	△18,974,626
建物及び構築物(純額)	6,495,576	6,504,786
機械装置及び運搬具	2,607,559	2,660,114
減価償却累計額	△2,186,458	△2,212,345
機械装置及び運搬具(純額)	421,101	447,768
工具、器具及び備品	1,719,867	1,791,259
減価償却累計額	△1,299,530	△1,300,802
工具、器具及び備品(純額)	420,337	490,456
土地	7,403,732	8,318,107
建設仮勘定	55,709	204,287
有形固定資産合計	14,796,456	15,965,406
無形固定資産		
のれん	153,869	149,595
その他	45,273	62,996
無形固定資産合計	199,143	212,591
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274,963	1,290,789
長期貸付金	70,568	69,920
差入保証金	5,967,809	5,885,109
その他	121,104	118,848
貸倒引当金	△18,652	△18,652
投資その他の資産合計	7,415,793	7,346,016
固定資産合計	22,411,393	23,524,014
資産合計	32,746,233	32,738,953

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,299,619	1,228,236
短期借入金	260,000	400,000
1年内償還予定の社債	430,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	2,411,828	2,308,086
リース債務	31,580	31,645
未払金	290,362	291,911
未払費用	1,763,700	1,693,291
未払法人税等	173,166	30,911
未払消費税等	220,712	211,429
賞与引当金	130,773	82,650
資産除去債務	18,476	31,982
その他	228,822	302,611
流動負債合計	7,259,043	7,042,755
固定負債		
社債	1,160,000	1,160,000
長期借入金	5,457,507	6,038,981
リース債務	69,704	61,768
長期未払金	56,342	28,332
繰延税金負債	1,429,266	1,433,688
資産除去債務	1,107,436	1,098,298
転貸損失引当金	15,750	15,000
退職給付に係る負債	131,715	132,683
その他	578,466	576,603
固定負債合計	10,006,188	10,545,356
負債合計	17,265,232	17,588,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,838,733	6,838,733
利益剰余金	2,037,662	1,686,642
自己株式	△32,968	△33,530
株主資本合計	14,681,663	14,330,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412,071	423,475
退職給付に係る調整累計額	△15,484	△13,183
その他の包括利益累計額合計	396,586	410,292
非支配株主持分	402,750	410,467
純資産合計	15,481,000	15,150,841
負債純資産合計	32,746,233	32,738,953

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,676,052	9,787,323
売上原価	5,962,717	5,921,412
売上総利益	3,713,334	3,865,910
販売費及び一般管理費	3,714,399	3,774,525
営業利益又は営業損失(△)	△1,064	91,385
営業外収益		
受取利息	2,635	2,362
受取配当金	16,871	15,137
賃貸料収入	25,588	19,500
その他	16,327	12,089
営業外収益合計	61,423	49,090
営業外費用		
支払利息	19,120	16,014
借入手数料	-	33,215
賃貸費用	11,384	10,471
その他	2,154	8,846
営業外費用合計	32,659	68,548
経常利益	27,699	71,927
特別利益		
固定資産売却益	-	300
受取補償金	5,000	-
特別利益合計	5,000	300
特別損失		
固定資産除却損	5,345	16,954
減損損失	-	20,173
退店違約金	6,977	1,000
特別損失合計	12,322	38,128
税金等調整前四半期純利益	20,377	34,098
法人税等	24,017	36,703
四半期純損失(△)	△3,640	△2,604
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,671	9,772
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,312	△12,377



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△3,640	△2,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,625	11,404
退職給付に係る調整額	2,276	2,520
その他の包括利益合計	55,901	13,924
四半期包括利益	52,261	11,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,390	1,325
非支配株主に係る四半期包括利益	2,871	9,994

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。この変更は、各四半期の利益に対応した税金費用を計上するとともに、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るためのものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	7,058,015	1,188,530	456,874	164,586	114,116	8,982,123	693,928	9,676,052	—	9,676,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,622	88,012	—	14,515	109,150	271,607	380,758	△380,758	—
計	7,058,015	1,195,152	544,887	164,586	128,632	9,091,273	965,536	10,056,810	△380,758	9,676,052
セグメント利益又は 損失(△)	196,864	△17,690	△51,425	77,704	△7,384	198,068	4,341	202,409	△203,474	△1,064

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△203,474千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より㈱銀座田中屋を連結子会社化しており、レストラン事業に区分されております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レストラン事業」セグメントにおいて、㈱銀座田中屋の株式を取得して連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結累計期間においては170,966千円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	6,968,236	1,379,518	437,743	164,012	118,573	9,068,085	719,237	9,787,323	—	9,787,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,211	69,731	—	14,758	92,701	280,020	372,722	△372,722	—
計	6,968,236	1,387,730	507,474	164,012	133,332	9,160,787	999,258	10,160,045	△372,722	9,787,323
セグメント利益又は 損失(△)	154,800	68,601	△42,597	61,698	7,287	249,789	14,067	263,857	△172,472	91,385

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△172,472千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間において、店舗資産の減損損失を20,173千円計上しております。なお、減損損失は特別損失のため、セグメント利益には含まれておりません。